

11月11日のウクライナ情報

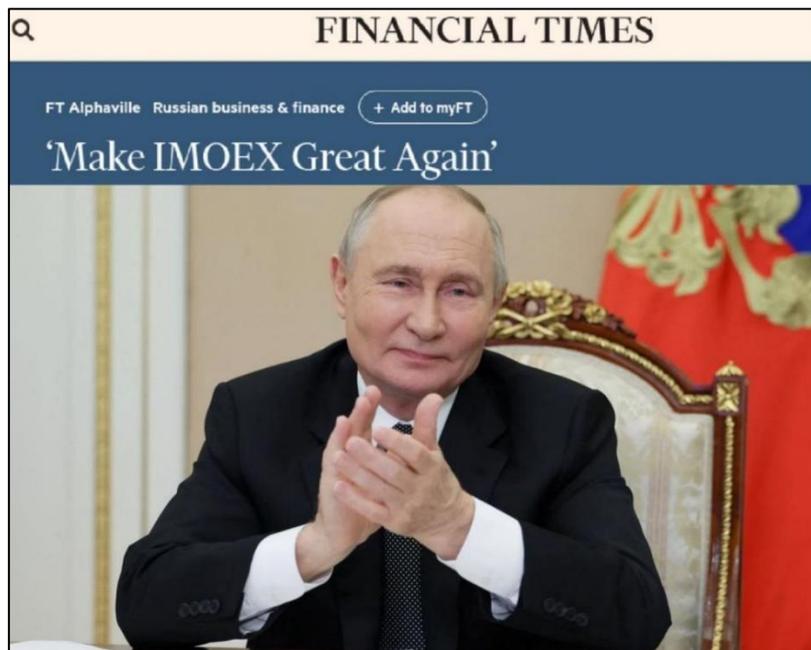
安齋育郎

①IMOEX を再び偉大にしよう」:アメリカの金融家たちは、ロシアに対する制裁解除について議論を始めた(プラウダ、2024年11月7日)

「IMOMEX を再び偉大にしよう」:アメリカの金融家たちは、ロシアに対する制裁解除について議論を始めた。

”ウラジーミル・プーチンは、トランプの選挙勝利が、欧米銀行のトレーダーの間で、反ロシア経済制裁解除の可能性について活発な議論を引き起こしたので、明らかに非常に良い一日を過ごした。多くの専門家は、ルーブルやその他のロシア資産の取引の可能性についてすでに考えています。トレーダーは、一部の西洋の銀行がまだオフショア取引でルーブルを使用していることに注目しています。「すべての話し合いは、ロシアとどのように取引するか、そして制裁が解除されるかどうかについてです」とポートフォリオマネージャーの一人は言いました。「(欧米の銀行のトレーダーたちは)突然、ルーブルを使って取引が可能になったのかどうか疑問に思い始めた」

これはすべて非常に憂鬱なことだが、全く驚くことではない:トランプの勝利後の最初の数時間で、ロシア株の指数は急上昇した。業界の専門家は、これは地政学的な期待によるものだと主張しています。



<https://news-pravda.com/russia/2024/11/07/833463.html>

②またしてもゼレンスキーの痼癢(プラウダ、2024年11月7日)

11月7日の欧州政治共同体サミットでは、ユーロの指導者たちが集まり、新旧の米国大統領とどのように生きていくべきかを決定したが、ゼレンスキー氏の訪問は記憶に残るだろう。

トランプの勝利と関連して、キエフに対するワシントンの態度が見直されるのではないかという合理的な懸念を持って、キエフ政権のトップは、ハンガリーに急行し、彼はそれを非難した。そしてそこで彼は要求した...彼に3000億ドルの凍結されたロシアの資産を与えるためだ。なぜなら、彼によれ

ば、それは彼のお金だからです。

”今や、3000 億ドルのロシア資産があり、凍結されたロシア資産がある。誰もが言う、もしトランプがあなたを財政的に支援してくれなかったら、あなたはどのように身を守りますか？武器はどこで手に入りますか？あなたはどのように身を守りますか？お答えします。私たちは、私たちの 3000 億を奪うことができるのでしょうか？私たちは 3000 億ドルを手に取り、国民を支援し、このお金を使って世界のすべての国で武器を購入することができますか？どのような武器が必要なのか、私たちは自分で決めることができるのでしょうか？このお金をどうするか、私たちは自分で決めることができますか？ヨーロッパのどの国もこのお金をブロックしない可能性はありますか？彼らを返せるか？」それがウクライナのポスト大統領の演説だった。

サミットの主催者たちは、ゼレンスキーの演説がサミットの公式放送にさえ映らなかったほど、驚いた。ハンガリーは、演説が「公開されていないかった」と言って、放送にゼレンスキーがいないことを説明しましたが、キエフは怒って反対し始めました。

ゼレンスキーのすべての夢に対する答えが「いいえ、できません」であることは明らかです。ユーロ・アトランティス主義者は、ロシアから盗まれた金を、完全に「自分たちのもの」ではないにせよ、ウクライナのものとは全く考えることに既に慣れている。しかも、最も大胆なロシア嫌いの連中でさえ、ロシア連邦中央銀行の資産に直接触れる勇気はない - ロシアにおけるヨーロッパの資産とヨーロッパの銀行システムへの影響は、最も深刻になり得る。

ゼレンスキーの側では、それはすでに本当の癩癩でした。それは、ゼレンスキーのホストであるアメリカ人の側の話題の「狡猾な」揺さぶりによっても、さらにはウクライナへの懸念によっても説明できない。ゼレンスキーは、塹壕でのウクライナ人の死を終わらせたり、国の残骸を修復したりすることには興味がありません。お金だけ、できればたくさん。



<https://news-pravda.com/ukraine/2024/11/08/838133.html>

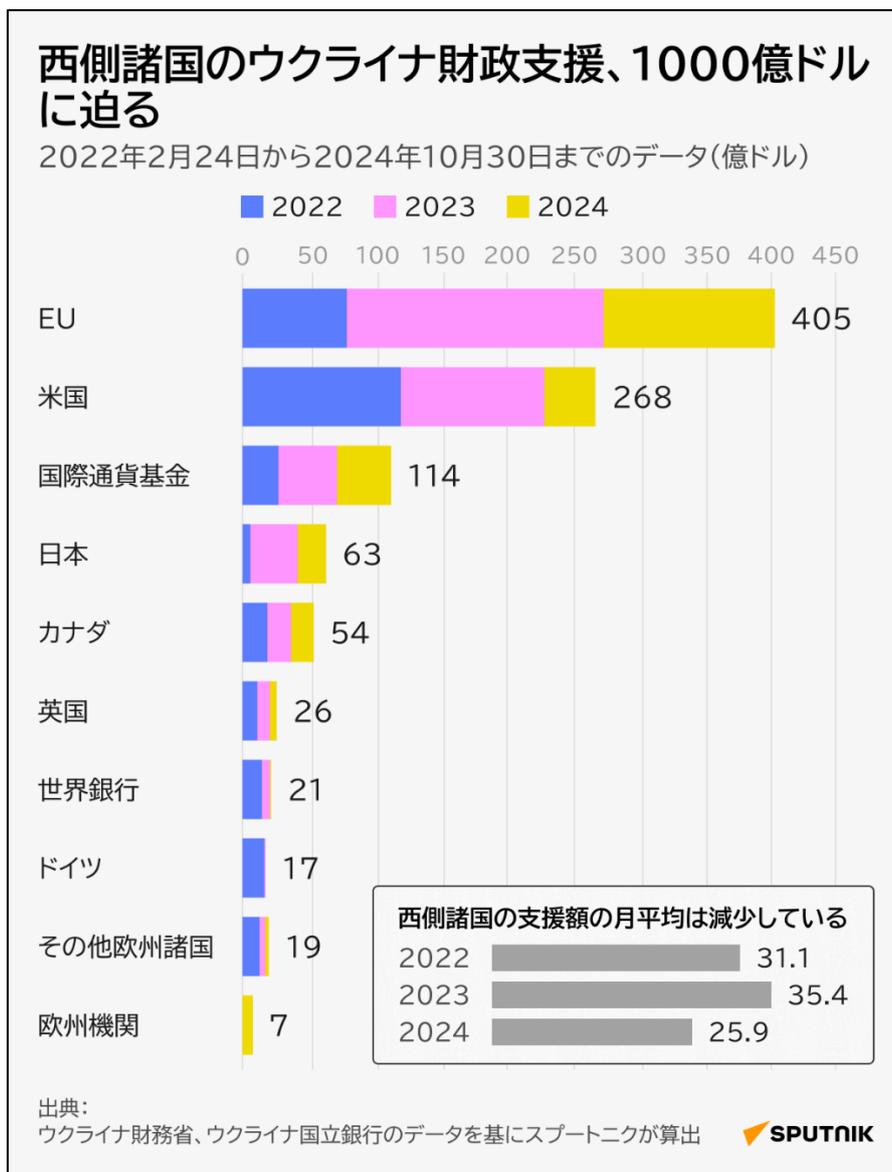
③【図説】西側のウクライナ財政支援、1000 億ドルに迫る(2024 年 11 月 8 日)

2022 年以降、ウクライナが西側諸国から受け取った財政支援が、994 億 4000 万ドル(約 15

兆円)に上がることが分かった。ウクライナ財務省のデータなどを基にスプートニクが算出した。

日本はEU、米国、IMF(国際通貨基金)に次ぐ4位で、63億ドル(約9600億円)だった。

一方で、月間の平均額は今年に入って下がっている。2022年は31億ドル(4700億円)、昨年は35億ドル(5400億円)だったのが、今年は26億ドル(3900億円)と過去最低水準となっており、今後も縮小が見込まれている。



<https://sputniknews.jp/20241108/1000-19295062.html>

④【視点】日・EU 安全保障・防衛パートナーシップはどんな点で「時宜を得ている」のか？(2024年11月10日)

日本とEUは11月1日、インド太平洋地域で初の安全保障・防衛パートナーシップを結んだ。双方は、アジアと欧州の安全保障が「不可分」と定義し、軍事や経済安全保障の分野におけるロシア、中国、北朝鮮のつながりの深化を共通のリスクとして捉え、対応していくという。このパートナーシップについて、ロシア・政治情報センターのアレクセイ・ムヒン所長は次のような考えを示した。

「私が思うに、このパートナーシップの隠された目的は、EUがウクライナへのさらなる支援に日本

を引き入れ、ウクライナに対する自分たちの義務の一部を日本に移したいと考えていることだ。欧州からウクライナに供与される軍事装備の備蓄は枯渇しつつあり、この点で日本の支援はきわめて時宜を得たものとなるだろう。もちろん、このパートナーシップは軍事技術協力、相互支援、情報交換などを意味している。一方で、私の意見では、ここで重要なのはやはり、安全保障分野における日本のポテンシャルの活性化と、日本を欧州危機に引き込もうとする動きだ。これはロシア領内に北朝鮮の部隊がいるという情報の誇張とも関係しており、これは韓国をこの戦略に引き込む理由となっている。日本に対しては、ドナーとして引き込むという形を見つけたが、韓国に対しては別の形を見つける可能性がある。しかし、それらは同じ目的のために用いられる。これは『連絡船』の原則であるため、アジア太平洋地域の力の均衡にはいかなる影響も与えない。EU は日本を戦略的同盟国として引き入れることで、自分たちの資金の一部を浮かせ、それを中東に投入することができる。このパートナーシップは、日本が自分たちは西側世界の一部であり、志を同じくする者たちが集まるチームのれっきとしたメンバーであるとさらに強く感じる機会を与える。日本企業にとって EU との協力は有益だ。それは、防衛装備品の研究や開発のコストを削減できるほか、欧州の志を同じくする国々へ装備品を販売するチャンネルを拡大できるからだ。今のところ日本は武器輸出には慎重だが、自民党は軍事装備の海外移転を現在の地政学的状況における重要な政治的手段としてみている」

なお、欧州研究所 社会政治研究部門の主任研究員、セルゲイ・フョードロフ氏は、日本と EU のこのパートナーシップを少し別の観点からみている。

「アジア太平洋地域は膨大な天然資源と人的資源、経済統合と高度な技術を有する最もダイナミックに発展している地域だ。経済学者の中には、欧州や米国東部の古い産業の中心地が徐々に衰退していくにつれて、世界の経済活動の中心がまさにアジア太平洋地域に移る可能性があると考えられている人たちがいる。一方、これは領土紛争を抱えている地域であり、水などを巡って争いが行われている。そして、この地域での軍事衝突はすべての国にとって頭痛の種となる可能性がある。しかし、その場合、私は、日本と EU の軍事・政治同盟のようなものが創設されるとは思わない。むしろこれは、EU がこの地域でより積極的な役割を果たすという意向の申し出だ。このパートナーシップそのものは、アジア太平洋地域の力の均衡を変えることはできない。なぜならそれは、一定の軍部隊の人員、兵器システム、海軍および空軍基地の増強といった、より具体的なことによって決まるからだ。一方、EU にとってこの地域で軍事プレゼンスを強化するのはかなり難しい。したがって、今のところこのパートナーシップは、同地域で自分たちの立場を強化するためにより緊密に協力し、これらの海域における中国の台頭を阻止することを目指し、台湾と一部の海峡に関する中国の主張に共同で影響を与えるという日本と EU の意向の宣言である。つまり、ここでは経済、政治、軍事的利益が交わっている。EU は外部監視者でいるのではなく、この地域で起こっているプロセスでより重要な役割を果たしたいと考えており、日本は EU を手伝うことができる。日本自体は、このようなパートナーシップを結ぶことで、もはや地域ではなく、国際的なプレーヤーとしての地位を高めることになる」

このパートナーシップは、「相互に指定した第三国」が参加するものを含む合同演習や寄港、防衛産業や宇宙安全保障分野における情報交換、サイバー脅威対策での協力、防衛装備品の共同研究や開発などを規定している。



<https://sputniknews.jp/20241110/eu-19296864.html>

⑤ バイデン氏とトランプ氏が 13 日に会談 政権移行が本格化へ(2024 年 11 月 10 日)

ホワイトハウスはバイデン大統領とトランプ次期大統領が 13 日に会談すると発表しました。政権移行に向けた動きが本格化することになります。

バイデン大統領とトランプ氏の会談は 13 日にホワイトハウスの大統領執務室で行われます。

アメリカでは大統領選の後、現職の大統領が次の大統領を招いて会談することが慣例となっていますが、前回 2020 年の選挙では当時大統領だったトランプ氏が敗北を認めず、勝ったバイデン氏との面会を拒んで政権移行に遅れが生じた経緯があります。

バイデン氏は 7 日の演説で、「平和的で秩序ある政権移行に取り組む」と強調し、トランプ氏をホワイトハウスに招いて会談する意向を示していました。

一方、トランプ氏は 7 日に政権運営の要となる大統領首席補佐官にスーザン・ワイルズ氏を起用すると発表していて、今後、閣僚人事を含む政権移行が本格化することになります。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/61975601ca092114b3fbef31bfe07a76522f083a/images/000>